

今週の為替相場見通し(2016年11月7日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		102.55 ~ 105.23	103.10	102.00 ~ 107.00
ユーロ	(ドル)		1.0936 ~ 1.1143	1.1143	1.0900 ~ 1.1400
(1ユーロ=)	(円)		114.02 ~ 115.68	114.90	113.00 ~ 117.00
英ポンド	(ドル)		1.2144 ~ 1.2558	1.2519	1.2350 ~ 1.2650
(1英ポンド=)	(円)	*	126.49 ~ 129.46	129.08	127.50 ~ 131.50
豪ドル	(ドル)		0.7583 ~ 0.7697	0.7671	0.7500 ~ 0.7750
(1豪ドル=)	(円)	*	78.48 ~ 80.64	79.14	78.00 ~ 82.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 西谷 鷹

(1)今週の予想レンジ: 102.00 ~ 107.00 円

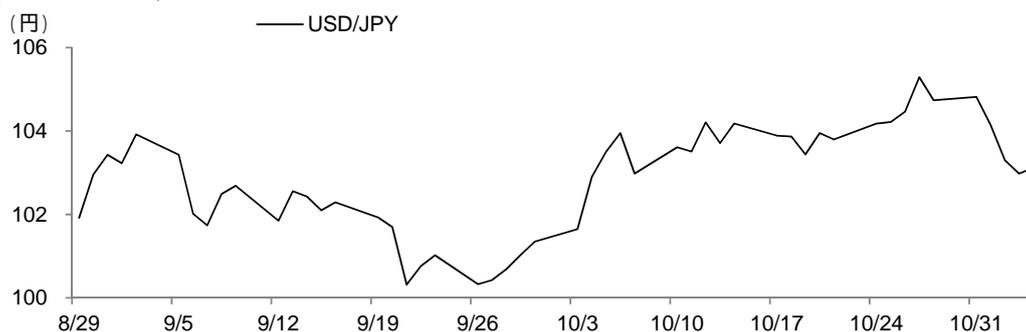
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落する展開。週初31日、104円台後半でオープンしたドル/円相場は米9月個人支出の結果を背景に一時週高値となる105.23円まで上昇したが、その後は104円台後半まで反落。11月1日、注目された日銀の金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定され、104円台後半で値動きに乏しく推移。最新の世論調査で、クリントン民主党候補とトランプ共和党候補の支持率が接近していると報じられ、リスク回避の動きが強まり、103円台後半まで急落。2日にかけても米大統領選を巡る先行き不透明感から、ドル/円は103円台前半まで下落。NY時間に発表されたFOMC声明文において景気見通しに関する表現が上方修正されると、103円台半ばまで反発した。3日、一時週安値となる102.55円まで下落。欧州時間に入り、103円台前半まで一時反発したが、軟調な米株の動きを受けて102円台後半まで下落した。4日は米10月雇用統計が発表され、平均時給が約7年ぶりの強い数字を示したことなどを材料にドル高が進行。一時103円台前半まで上昇も、翌週に米大統領選を控え、ドル買いの流れは続かず103.10円で越週した。

今週のドル/円相場は上方向の展開を予想する。今週の値動きは8日(火)に予定されている米大統領選挙、及び議会選挙の結果次第であろう。先週一部世論調査でトランプ氏がクリントン氏の支持率を上回ったとの結果が示されたが、週明けクリントン氏の私用メール問題に関して、FBIが「訴追を求めないとした当初の結論は変わらない」と表明し、同氏の追い風となっている。同氏の勝利となれば、不透明感が払拭され、リスクオン相場となり、ドル/円は上昇する展開を予想する。但し、注目度の高いスイングステートでトランプ候補に票が傾けば、一気にリスクオフが進行する可能性には注意が必要だろう。また議会選挙の結果にも注目。事前報道では上院は接戦、下院は共和党優勢と予想され、仮にクリントン候補が勝利した場合でも「ねじれ」状態が継続し、政策運営が難しくなるとの評価から、素直にリスクオンとはならないリスクも残る。一方で、FRBの利上げ観測については、12月利上げがコンセンサスとしてほぼ織り込まれている。先週発表された米雇用統計では米労働市場の底堅さを確認する格好となった。市場では今回の結果が12月利上げを後押しする内容との見方が大勢で、大統領選を無難にこなせば、再びドル買い基調に戻ると考えている。但し、月末のOPEC総会に向けて原油生産量の協調減産に関する交渉が難航し、原油相場が不安定になっていることなど、リスクオフの引き金は至る所に燻っており、今後の展開には十分に注意を要する。

(3)先週までの相場の推移

先週(10/31~11/4)の値動き: 安値 102.55 円 高値 105.23 円 終値 103.10 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1400 113.00 ~ 117.00 円

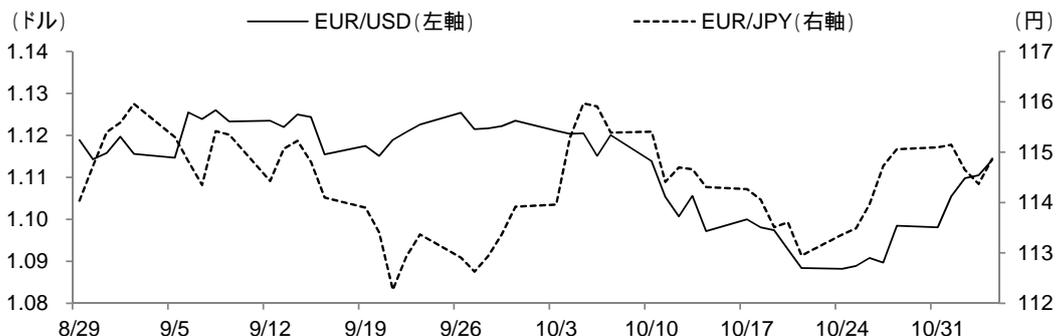
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は、対ドルではドル売り主導で上昇する展開。週初31日、対ドルでは1.09台後半で、対円では114円台後半でオープン。ドル買い優勢地合いの中、対ドルでは一時週安値となる1.0936まで下落したが、その後は週末にクリントン候補の私的メール問題が再燃したことでドル売りに転じると、ユーロ相場は1.09台後半まで反発。11月1日には、最新の世論調査において、トランプ候補の支持率がクリントン候補に大きく近づいたことでリスク回避の動きが強まる中、ドル売り優勢地合いになるとユーロ/ドルは1.10台後半まで上昇した。なお、同日に対円では週高値となる115.68円をつけている。2日は、ユーロ圏10月製造業PMIの良好な結果を好感してユーロ買いが強まり、ユーロ/ドルは1.11台前半まで続伸。翌3日には1.11台前半まで買い進められた。その後、1.10台後半まで値を下げる場面も見られたが、原油価格の下落や軟調なNYダウ平均を受けたドル売りにユーロ/ドルは1.11台前半まで反発している。但し、ドル売りが本格化する中で、ドル/円相場の下げに連れてユーロ/円は週安値となる114.02円まで下落した。4日は、米10月雇用統計の発表を待つ中でアジア時間から欧州時間は小動きの展開。その雇用統計の結果はほぼ市場予想に沿うものとなり、ユーロ相場への影響は限定的だった。その後、対ドルではやや上昇し週高値となる1.1143をつけ同水準で、対円では114.90円で越週した。

今週のユーロ相場は、底堅い値動きを予想する。ポイントは、8日(火)に行われる米大統領選挙だろう。結果は日本時間の9日(水)昼ごろに大勢が判明すると見込まれているが、当日は6月のEU離脱を巡る英国民投票の時のようにニュースのヘッドラインに一喜一憂する相場になりそうだ。方向感としては、クリントン候補勝利ならばドル買い、トランプ候補勝利ならばドル売りというように素直なものとなる。先週はクリントン候補のメール問題再燃で混乱が見られたが、日本時間の本日早朝にコミー米連邦捜査局(FBI)長官が「クリントン候補の訴追を求めないとした7月時点の結論は変わっていない」との書簡を米議会宛に送ったと報じられており、基本的にはクリントン候補勝利と考えておきたい。今朝もドル買いで反応しているが、実際の投票で同氏勝利となれば結果判明直後もドル買い優勢の展開にユーロ相場は下押しすると考えている。しかし、クリントン候補はドル安を志向している点には留意が必要だろう。また、大統領選挙と同時に開催される米議会選挙では、下院は引き続き共和党が過半数を占める公算が大きく、従来民主党が優勢とされていた上院でも獲得議席数が過半数に届かない可能性が高まっている。仮に上院で過半数を取ったとしても「ねじれ」の状態となるため、素直にリスクオンとなる状況ではないだろう。クリントン候補の勝利を受けたドル買いが長続きするとは思えない。加えて、ユーロ独自の要因を考えても、ドラギECB総裁は景気下支えの役割を、金融政策から各国の財政政策に移したい意向を示しており、ECBの追加緩和を期待する段階ではなくなっている印象。追加緩和を見込んだユーロ売りという流れはもはや無く、むしろ世界最大の経常黒字に裏打ちされたユーロ買いが徐々に現れてくるのではないかと。無論、クリントン候補の当選を前提に、底堅い結果となった米10月雇用統計に焦点が当たればドル買いが再燃することも考えられるし、トランプ候補が大統領に当選すれば大きく混乱することも考えられるが、基本的には今週のユーロ相場は底堅い推移を予想したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/31~11/4)の値動き: (対ドル) 安値 1.0936 高値 1.1143 終値 1.1143
(対円) 安値 114.02 高値 115.68 終値 114.90



(資料) ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2350 ~ 1.2650 127.50 ~ 131.50 円

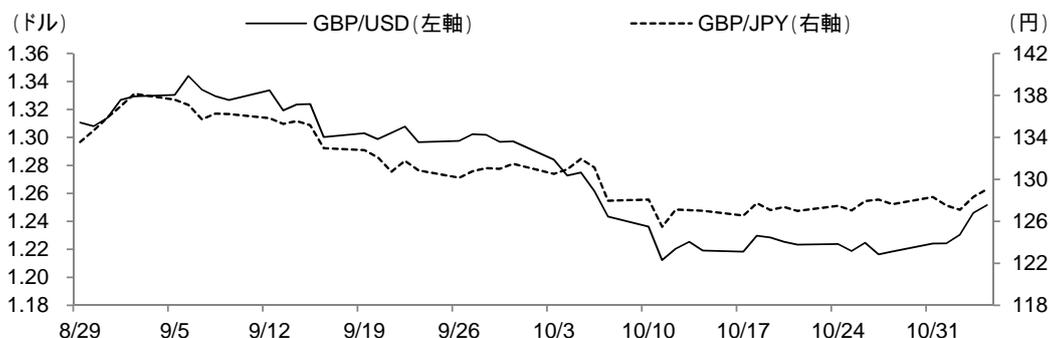
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、上昇。週央にかけての主要通貨の値動きはドル全面安で、ポンドも対ドルでは一貫した堅調推移を見せたものの、円、ユーロなどに対しては上下に振れ、明確な方向感は見いだせなかった。ドル全面安は、米大統領選まであと10日余りに迫ったところで、民主党のヒラリー候補に新たな電子メール疑惑が浮上。女性スキャンダル問題ですっかり落ち込んだ共和党トランプ候補との(支持率の)差が一気に縮まったことが要因となった。週引けにかけては、英固有の要因がポンドを押し上げた。3日、英高等裁判所は、「EU離脱手続きを開始するためのリスボン条約50条発動には、英議会の承認が必要」との判断を下した。現時点でも英下院議員の大半はEU残留に傾倒していると見られており、同判断が最高裁でも認められれば、50条発動の大幅遅延、更に解散総選挙、果てはEU離脱の撤回の可能性まで考えられる。そうした事態に対する期待値の高まりがポンドを押し上げる要因と読まれたようだ。加えて、同日発表された英中銀の四半期インフレ報告書が、成長率の大幅な回復と物価の明確な上振れを予想したこともポンドには買い材料と読まれたようだ。注目された2日の米連銀公開市場委員会や4日の米10月雇用統計は、意外感の強い材料を提供せず、ポンドも特段の反応は示さなかった。なお、3日の金融政策委員会で英中銀は、資産購入額上限の4350億ポンド、基準金利の0.25%共市場の予想通り据え置いている。

今週の英ポンド相場は、米大統領選におけるヒラリー候補の勝利を前提に、頭打ちから反落を予想。ポンドにもう一段の反発余地はあるかもしれないが、対ドルで1.30を上抜けるような値動きを想定するには、現時点では材料が足りないと考え。英高等裁判所の判断は、確かに、50条発動回避への期待値を少なからず高めたかもしれないが、そのこと自体、徒に不透明感を長引かせるだけで、決して英経済に好影響をもたらす要因とは思えない。また、英中銀は、8月の時点で「年末までに基準金利は0%近傍まで低下している」としたガイダンスを、たったの3か月で「既に有効期限が切れた」と撤回している(3日)が、経済予想の極端な振幅と併せ、中央銀行としての信頼感は大きく毀損したと言わざるを得ないのではないかと。唯一、評価できるとしたら、カーニー総裁が少なくとも2019年の半ばまでは現職に留まる意向を表明したこと(31日)くらい。仮にメイ首相が宣言した通り来年3月までに50条が発動された場合、2年の交渉期間が終わる2019年3月までは英中銀の総裁が変わることはないという状況を確認したわけで、政策の継続性や安定感という意味で評価はできる。もっとも、英中銀の朝令暮改の根源がカーニー総裁だと思えば、同総裁が居座ることが本当に安定をもたらすのか、という議論の余地はあろう。ヒラリー大統領の誕生が、「オバマ路線の継承=安定」であるなら、トランプ大統領の出現は、相対的に不透明感を高めるリスク要因と言える。市場のリスク回避姿勢が強まれば、新興国通貨などに対しては売り圧力となるが、主要通貨の間では、ドルが最も強い売り圧力を浴びる可能性がやはり高いように思われる。英経済指標などでは、7日(月)にハリファックスの8~10月住宅価格、8日(火)に英9月製造業・鉱工業生産、9日(水)に英9月貿易収支、10日(木)に王立不動産鑑定士協会(RICS)の10月住宅価格などの発表を控えるが、現状で、こうした英経済指標がポンドに目に見える影響を与える可能性は低いものと見込む。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/31~11/4)の値動き: (対ドル) 安値 1.2144 高値 1.2558 終値 1.2519
(対円) 安値 126.49 高値 129.46 終値 129.08



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7750 78.00 ~ 82.00 円

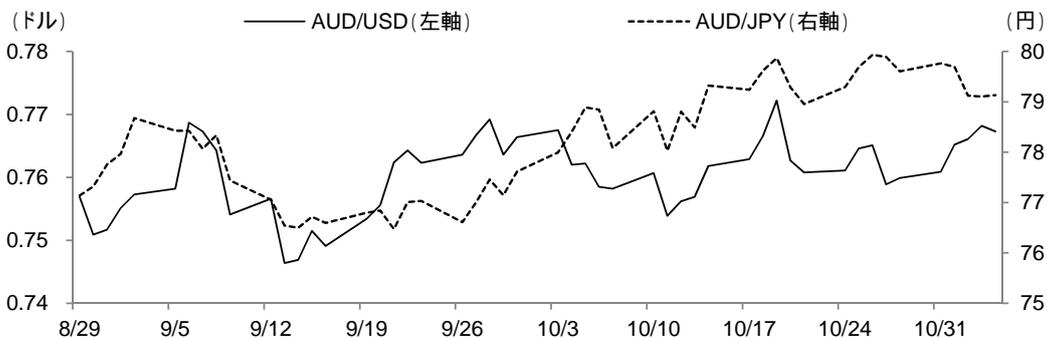
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、0.76台で小幅レンジ推移。週初31日の豪ドルは対ドルで0.75後半にてオープン。翌日の豪州準備銀行(RBA)理事会やFOMCを控えて様子見ムードが強い中、一時週安値0.7583をつけるも方向感に乏しく、0.76ちょうどを挟んで横ばい推移。1日は注目のRBA理事会で政策金利が据え置かれたことに加え、声明文は前回分をほぼ踏襲するものとなり、追加緩和に関するヒントが得られなかったことから、豪ドルは0.76半ばまで上昇。海外時間には一時0.7689まで上伸するも、欧米株価の下落を受けたりスクオフの動きから、0.76半ばへ反落。2日、豪州・アジア株の下落を背景にリスクオフの動きが引き続き広がり、0.76前半まで下落した。また、FOMCは市場予想通りの内容となったことで為替市場への影響は限られ、豪ドルの値動きも限定的となった。3日は豪9月貿易収支が予想を下回ったことから、豪ドルは0.76後半まで上昇。しかし、米大統領選を巡る不透明感からアジア株が急落する動きに豪ドルも0.76前半まで反落。ドル売り一巡後は、豪ドルは次第に反発し、0.76台後半まで戻した。4日は予想を上回る豪9月小売売上高を受けて、豪ドルは週高値0.7697まで上昇。また、注目された米10月雇用統計は12月の利上げをサポートする結果となり、米ドル買いが強まる中で豪ドルは0.76半ばまで下落。引けにかけては、米ドル買いが一巡し、豪ドルは0.76後半まで上昇し、越週となった。一方、対円は週初31日に79円台半ばでオープン。ドル円が105円を手前に底堅さを見せる中、豪ドル円は79円前半から79円後半まで上昇するが80円台には乗せられず、その後は反落となる。1日は米大統領選の最新の世論調査で両候補の支持率が拮抗したことでドル売りが強まり、豪ドル/円は豪ドル/ドルが上昇する中、週高値80.64円をつけた。2日~4日にかけては、米大統領選を巡る不透明感の高まりを背景に、株式市場が総じて軟調推移を見せる中でドル円が下落基調を示し、3日には週安値78.48円をつける。4日の米10月雇用統計結果に対して豪ドル/円の反応は限定的で、結局79円前半まで越週となった。

今週の豪ドル相場は米大統領選次第であるが、サプライズがない場合は上値重い展開を予想する。今週は米大統領選の結果によって、相場は大荒れの展開も予想されるが、現時点においてクリントン氏が優勢との見方は強く、クリントン氏が大統領となった場合、豪ドル相場の上値は限定的となろう。先週は国内外で重要イベントが多く発表されており、国内材料では、RBA理事会で政策金利が1.50%に据え置かれたほか、RBAが公表した四半期金融政策報告書では、コモディティ価格の上昇を背景として、経済成長率とインフレ見通しが据え置かれた。豪ドルは2016年に入り、中国経済の減速とコモディティ価格の下落を背景に軟調推移が続いていたものの、RBAの経済認識とインフレ見通しは、横ばい推移を当面は見込んでおり、利下げ観測は大きく後退した格好となっている。従って、豪ドルは利下げ観測の後退に伴い、底堅い相場展開も見込まれるが、市場の関心は第一が米大統領選となっていることから、選挙結果を確認するまでは、豪州内の材料に対する相場の反応は限定的となろう。今週の豪ドルは、クリントン氏が優勢と見られる大統領選結果を確認した後、市場リスクセンチメントが改善を見せる中、豪ドル/ドルは上値重い展開となるのではないかと。今週の経済指標としては、国内で9日に11月ウエストパック消費者信頼感指数、10日に9月住宅ローン貸出、国外で8日に中国10月貿易収支、9日に中国10月消費者物価指数(CPI)などの発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/31~11/4)の値動き: (対ドル) 安値 0.7583 高値 0.7697 終値 0.7671
(対円) 安値 78.48 高値 80.64 終値 79.14



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。